



平成19年12月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年8月3日

上場会社名 株式会社ラックランド 上場取引所 東証第2部
 コード番号 9612 URL <http://www.luckland.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月 圭一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大竹 隆一 TEL (03) 3377-9331
 半期報告書提出予定日 平成19年9月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	6,064	△17.5	52	△79.8	76	△73.5	41	△77.2
18年6月中間期	7,351	0.2	260	△21.0	286	△18.7	184	△10.1
18年12月期	14,649	—	425	—	468	—	202	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	5	61	—	—
18年6月中間期	24	63	—	—
18年12月期	27	10	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 -百万円 18年6月中間期 -百万円 18年12月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	9,068		4,461		49.2	597	03	
18年6月中間期	10,610		4,581		43.2	613	19	
18年12月期	9,384		4,540		48.4	607	70	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 4,461百万円 18年6月中間期 4,581百万円 18年12月期 4,540百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年6月中間期	868		△273		△317		2,415	
18年6月中間期	△829		△294		△402		2,982	
18年12月期	△963		△469		△939		2,137	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	—	—	15	00	15	00
19年12月期	—	—	—	—	—	—
19年12月期(予想)	—	—	15	00	15	00

3. 平成19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	15,000	2.4	380	△10.6	400	△14.5	225	11.4	30	11

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、21～22ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び22ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 7,864,000株 18年6月中間期 7,864,000株 18年12月期 7,864,000株
- ② 期末自己株式数 19年6月中間期 391,660株 18年6月中間期 391,660株 18年12月期 391,660株

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想に関する事項につきましては、本日平成19年8月3日公表の「平成19年12月期 中間期・通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当中間会計期間の概況

当中間会計期間におけるわが国の経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善による個人消費の若干の改善に見られるように景気は回復基調ではありますが、未だ実感が伴わない状況が続いております。

当社の売上高の大きなウェイトを占める飲食料点小売業界及び外食業界の動向は、依然として、飲食料点小売業界においては複合化・大型化による店舗規模の巨大化傾向にあり、外食業界はM&Aなどによる企業再編による企業規模拡大が目立っております。これらの業界動向を受け、当社の主要顧客である両業界のチェーン企業や地域密着型企业は、更なる企業収益の拡大を図るため積極的な新規出店を計画しておりますが、大手企業の都市部を中心とした大型商業施設の展開による出店用地不足や景気回復による地価（賃料）上昇などにより、出店候補地の選別・確保が非常に困難であり、結果として計画とおりの新規出店を展開することが厳しい状況にあります。

このような事業環境の中、当社は、大型商業施設の開発や運営を行う企業への設計・施工案件の受注獲得、新規顧客開拓による受注増大を図ると同時に、不動産開発サービス（好立地不動産の紹介及び情報提供サービス）や既存物件活用提案（既存の不動産を最大限有効に活用するための設計・企画提案）への顧客ニーズの高まりを受け不動産開発体制の基盤強化の推進を実施してまいりました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は受注物件の引渡延期などがあり60億6千4百万円（前中間期比17.5%減）となりました。経常利益は中長期的な企業収益拡大の基盤を構築すべく、不動産開発体制及び受注体制（営業・技術・設計）の強化を図るための人員補強及び教育費用といった人的投資を実施したことから、7千6百万円（前中間期比73.5%減）となりました。なお、中間純利益については4千1百万円（前中間期比77.2%減）となりました。

当中間会計期間における経営成績は、いずれも前中間会計期間（平成18年6月中間期）の数値を下回っておりますが、計画とおりの順調に推移しており、通期の業績予想は4ページの「通期の見通し」に記載のとおりであります。

次に部門別の売上高と各部門の営業概況について、ご報告いたします。

（単位：千円未満切捨て）

部門	前中間会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	前事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
スーパーマーケット関連部門	3,445,912	2,691,245	6,198,462
フードシステム関連部門	3,500,247	2,783,450	7,584,171
営業開発部門	—	139,200	—
保守メンテナンス部門	404,907	450,123	866,518
計	7,351,067	6,064,019	14,649,153

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

スーパーマーケット関連部門は、新規顧客の開拓並びに既存顧客のシェア拡大を図るため、前年に引続きトータルサポートサービス提供のみならず、設備投資コスト削減提案を実現するための営業部門・設計部門が一体となった営業活動体制及び不動産開発体制の強化を推進し、受注拡大に努めてまいりました。

しかしながら、業界成長の鈍化が進行するコンビニエンス業界に属する顧客からの受注減少が影響し、当中間会計期間の売上高は26億9千1百万円（前中間期比21.9%減）となりました。

《フードシステム関連部門》

フードシステム関連部門は、大型商業施設の開発企業に対する営業活動の展開、及び成長が見込まれる企業の開拓・受注活動の展開に特に注力してまいりました。

その結果、大型家電量販店から内装監理業務の受託から飲食フロア全体のテナント斡旋・店舗設備施工の受注を獲得することが出来ましたが、同受注案件の引渡月が延期となり、当中間会計期間の売上高は27億8千3百万円（前中間期比20.5%減）に留まりました。

《営業開発部門》

営業開発部門は、前事業年度まで本業に注力するという方針のもと受注活動を実施しておりませんでした。当中間会計期間よりリノベーション事業を主体とする企業からの受注獲得を図るべく、積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、温泉施設をトータル受注（企画・設計・施工・メンテナンスまでの一貫受注）することができ、当中間会計期間の売上高は1億3千9百万円となりました。

《保守メンテナンス部門》

保守メンテナンス部門は、前年に引き続き建築内装・設備の補修提案や店舗運営サポートの一貫としての定期訪問チェックなど、積極的に”攻め”の営業活動を展開することを通じて、顧客満足度の向上による売上高増加を図ってまいりました。

その結果、当中間会計期間の売上高は4億5千万円（前中間期比11.2%増）とすることができました。

b. 通期の見通し

景気回復基調を受け個人消費は改善傾向にあり、当社の売上高の大きなウェイトを占める飲食料点小売業界及び外食業界では、大手企業による都市部への大型商業施設の展開が顕著であり企業収益拡大に繋げております。

当社の主要顧客であるチェーン企業や地域密着型企業は、大手企業による都市部を中心とした集中展開の中、都市部の出店候補地不足や物件賃料上昇の影響を強く受け、計画とおりの新規出店を実施するのが困難な現状にあります。

当社は、このような状況において、売上高については、「新規顧客の開拓」、「大型商業施設の受注増大」はもちろんのこと、その他顧客ニーズが非常に高まっている「不動産開発サービス（好立地不動産の紹介及び情報提供サービス）」や「既存物件活用提案サービス（既存の不動産を最大限有効に活用するための設計・企画提案サービス）」を中心としたサービス提供体制を人員補強により一層強化し、受注増に繋げるべく努めてまいります。また、営業利益、経常利益、当期純利益については「選別受注」、「外注委託の削減」、及び「諸経費節減の継続実施」の推進により、利益確保に注力してまいります。

以上により、通期の業績見通しといたしましては、売上高150億円、営業利益3億8千万円、経常利益4億円、当期純利益2億2千5百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における総資産は90億6千8百万円と前事業年度末比3億1千5百万円（3.4%減）の減少となりました。

当中間会計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は55億5千3百万円と前事業年度末比5億5千1百万円（9.0%減）の減少となりました。これは、現金及び預金は増加しましたが、売上債権（売掛金及び受取手形）の早期回収の推進により売上債権が減少したことが主な要因であります。

固定資産は、35億1千5百万円と前事業年度末比2億3千5百万円（7.2%増）の増加となりました。これは、取引先との関係を強化する目的で当該企業の株式を取得したことが主な要因であります。

以上の結果、資産の部は90億6千8百万円と前事業年度末比3億1千5百万円（3.4%減）の減少となりました。

(負債の部)

流動負債は、45億2千9百万円と前事業年度末比1億9千3百万円（4.1%減）の減少となりました。これは、仕入債務（買掛金及び支払手形）の早期支払の推進により仕入債務が減少したことが主な要因であります。

固定負債は、7千7百万円と前事業年度末比4千2百万円（35.1%減）の減少となりました。これは、継続して有利子負債（社債及び借入金）の圧縮に努めたためであります。

以上の結果、負債の部は46億7百万円と前事業年度末比2億3千5百万円（4.9%減）の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、44億6千1百万円と前事業年度末比7千9百万円（1.8%減）の減少となりました。これは、配当金の支払による繰越利益剰余金の減少及びその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

b. キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は24億1千5百万円と、前事業年度末比2億7千7百万円（13.0%増）の増加となりました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、8億6千8百万円（前事業年度は9億6千3百万円の減少）となりました。

これは、売上債権（売掛金及び受取手形）の早期回収の推進による売上債権の減少、及び法人税等の還付が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、2億7千3百万円（前事業年度は4億6千9百万円の減少）となりました。

当中間会計期間は福利厚生充実や業務効率向上を目的とした設備投資が前年でほぼ完結し、有形固定資産の取得による支出が減少したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、3億1千7百万円（前事業年度は9億3千9百万円の減少）となりました。

これは、配当金の支払、及び継続的な有利子負債（社債及び借入金）の圧縮によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年6月 中間期
自己資本比率（%）	36.9	41.2	48.4	49.2
時価ベースの自己資本比率（%）	79.9	74.4	51.4	47.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	0.7	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.3	77.3	—	629.6

- ※ 自己資本比率 : 自己資本／総資本
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。
4. 平成18年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと考え、配当については、安定的な配当の継続を基本とし、業績動向及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し決定する方針を採っております。

内部留保は、人材育成や設備投資等、企業体質の強化と将来の事業展開に向け効率的に充当し、企業価値の一層の拡大に努めてまいります。

この基本方針に基づき、平成19年12月期の年間配当は、1株当たり15円00銭（期末配当15円00銭）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に関し投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

a. 特定の業界及び特定の取引先への依存について

当社は、飲食料品小売業界及び外食業界に属する企業への売上高が大きなウェイトを占めております。このため、これらの業界動向の変動により顧客企業の事業環境の悪化が生じた場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、特定取引先への依存については、前事業年度まではスーパーマーケット関連部門及びフードシステム関連部門の主要顧客（㈱九九プラス及び㈱レックス・ホールディングスのグループ企業（㈱レイズインターナショナル・㈱テンポリノバージョン））への売上高は各社約10.0%と高水準で推移しておりました。しかしながら、新規顧客の開拓等による取引先分散の継続的な推進、並びに当該顧客の新規出店数の減少により、当中間会計期間において当該顧客への販売依存度は㈱九九プラス6.6%、㈱レックス・ホールディングスのグループ企業5.0%と低水準となり、今後においても同様の水準で推移するものと見込まれます。したがって、特定取引先への販売依存はありません。

b. 業績の変動について

当社は、食品スーパーマーケットや外食産業の店舗における内装工事を主な事業としている関係上、当社業績は顧客の出店政策や出店計画に影響を受けており、季節的な変動が見られます。

変動の特徴としまして、毎年1月～2月は、年始、年末商戦に向けた前年末の客先の出店ラッシュが一段落し、売上高が減少します。3月～6月は、顧客による中元売出しセール、入学、入社、人事異動による歓送迎会等を視野に入れた新規出店や既存店改装が増えるため、上期でのピークを迎えます。その後、7月～8月は、夏休み・盆休み等もあり、顧客の出店意欲も高まりません。そして9月～12月は、年末商戦や忘年会シーズンを控えて、新規出店や増築、改装などの顧客の出店意欲も高まり11月が最大のピーク月となります。結果として、当社の売上高及び営業利益は上半期（1～6月）に比べて下半期（7月～12月）が高くなる傾向があります。

下記のとおり、下半期の売上高、営業利益の構成比は、平成17年12月期は54.6%、63.9%であり、平成19年12月（予想）は59.6%、86.2%であります。

なお、平成18年12月期の下半期の売上高、営業利益の構成比はそれぞれ49.8%、38.8%となっておりますが、これは同年下半期に主要顧客の企業再編に伴う受注高の大幅減少という特殊事情の発生によるものであります。

（単位：千円）

		上半期 (1月～6月)	下半期 (7月～12月)
平成17年12月期	売上高(構成比)	7,333,756 (45.4%)	8,806,330 (54.6%)
	営業利益(構成比)	329,543 (36.1%)	583,573 (63.9%)
平成18年12月期	売上高(構成比)	7,351,067 (50.2%)	7,298,085 (49.8%)
	営業利益(構成比)	260,235 (61.2%)	165,037 (38.8%)
平成19年12月期	売上高(構成比)	6,064,019 (40.4%)	8,935,981 (59.6%)
	営業利益(構成比)	52,526 (13.8%)	327,474 (86.2%)

(注) 1. 上記売上高は、消費税等を含んでおりません。

2. 平成19年12月期の上半期の売上高・営業利益は実績数値、上半期の売上高・営業利益の構成比ならびに下半期の売上高・営業利益の金額及び構成比は平成19年12月期業績予想数値に基づく予想数値、予想構成比であります。

c. 延払条件付き契約について

当社は、工事請負契約に基づく請負代金の回収方法として、延払条件付き契約を締結する場合があります。延払条件付き契約とは、主として期間を5年間とし、顧客より当該契約締結日に工事請負代金及び延払利息について全60回の分割手形を受領する契約であります。なお、同手形は毎月、金融機関に取立て依頼をしております。

当社は工事物件等を引渡した日(顧客の検収日)をもって売上計上しており、同時に金銭債権を有することになります。従って、当社には、物件引渡し後の手形の貸倒れリスクが発生することとなります。当社は十分な与信管理に努めておりますが、手形の回収ができなかった場合等には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、当中間会計期間末における長期分割手形残高は30,776千円(相手先数3社)であります。

d. 業界に対する特有の法的規制並びに主要な業務に係る免許及び許認可等について

当社の主要な事業活動の継続には下記許認可が必要ですが、「建設業法」においては第8条、第28条及び第29条、「建築士法」においては第2条、第3条、第10条、第23条及び第24条、「宅地建物取引業法」においては第3条及び第5条に免許の取消、営業停止または更新欠格事由が定められております。当社は、平成19年6月30日現在において、これらに該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、許可の取消等の事由が生じた場合、当社の事業遂行に支障をきたし、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(平成19年6月30日現在)

許認可等の名称	根拠法令	許認可等の内容	有効期間
特定建設業	建設業法	電気工事業、機械器具設置工事業、管工事業の許可、建築工事業、熱絶縁工事業、内装仕上工事業の許可(特-11)第10470号	平成17年3月4日～平成22年3月3日
一級建築士事務所	建築士法	一級建築士事務所の登録許可第40172号	平成17年8月10日～平成22年8月10日
宅地建物取引業	宅地建物取引業法	不動産の売買、仲介、斡旋、賃貸及び管理(1)第81110号	平成14年8月24日～平成19年8月23日

また、当社の主要顧客先であるスーパーマーケット業界や外食業界に対する主な法的規制として、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法、食品衛生法、食品リサイクル法があります。当社は、自社及び顧客の事業に関連する各種法令を熟知し遵守して、要件の充足、免許の取得、必要な届出等を行い、事業の展開を行っておりますが、当該各種法令の改廃、新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

e. 有価証券投資について

当社は、余資運用の一環として有価証券投資を行ってまいりましたが、営業上の取引関係を強化する目的のものを除き、今後は、基本的に取得を控え既取得済有価証券を順次売却していく方針であります。

当中間会計期間末現在の投資残高は944,049千円でありますが、株式市場の低迷や所有する個々の企業の内容悪化により、現時点より株価が下落した場合は、評価損が発生し当社業績に影響を及ぼす場合があります。

f. ストックオプションについて

当社はストックオプション制度を採用しており、当社取締役及び執行役員(従業員資格)に対して新株予約権を付与しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法により付与したものであり、その内容は以下のとおりであります。

これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、今後において優秀な人材を確保するために同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しており、これから付与される新株予約権の行使が行われた場合にも、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

なお、短期的な需給バランスの変動が発生し株価形成に影響を及ぼす可能性があり、ストックオプションに係る新しい会計基準が設定された場合には当該基準の変更内容によっては当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

【平成18年3月30日開催の定時株主総会決議】

区 分	当中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年7月31日)
新株予約権の総数	1,150個	1,150個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	115,000株(注)1	115,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,082円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格1,082円 資本組入額541円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないこととする。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数は当該分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 新株予約権の発行日以降、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(転換予約権付株式及び強制転換条項付株式の転換並びに新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、行使価額は株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年3月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき事項
平成18年12月期決算短信（平成19年2月23日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.luckland.co.jp/ir/statement.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	2,982,625	68.5	2,715,010	61.2	2,437,603	65.1
2 受取手形		352,471		228,565		309,031	
3 売掛金		3,335,666		1,620,030		2,689,987	
4 たな卸資産	※2	297,107	17.1	582,652	22.9	214,395	21.9
5 未収還付法人税等		—		—		97,406	
6 繰延税金資産		51,000		22,500		16,000	
7 その他		267,396		384,825		353,325	
貸倒引当金		△16,500		△200		△13,000	
流動資産合計		7,269,767		5,553,383		6,104,751	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1	218,097	17.1	215,451	22.9	212,104	21.9
2 土地		1,438,923		1,694,385		1,692,627	
3 その他		153,282		165,237		148,828	
有形固定資産合計		1,810,303		2,075,075		2,053,560	
(2) 無形固定資産		73,693	0.7	69,804	0.8	79,573	0.8
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※4	1,260,287	13.7	1,069,034	15.1	863,021	12.2
2 固定化営業債権		—		25,977		—	
3 繰延税金資産		63,745		57,143		43,553	
4 会員権		32,100		32,100		32,100	
5 その他		100,813		199,366		207,974	
貸倒引当金		—		△12,988		—	
投資その他の資産 合計		1,456,945		1,370,633		1,146,650	
固定資産合計		3,340,942	31.5	3,515,512	38.8	3,279,784	34.9
資産合計		10,610,710	100.0	9,068,896	100.0	9,384,535	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	1,591,562		117,396		1,364,919	
2 買掛金		2,967,957		2,967,833		2,447,817	
3 短期借入金		10,000		—		10,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金		385,000		137,500		290,000	
5 一年以内償還予定 社債		348,000		48,000		48,000	
6 未払金		—		897,467		408,888	
7 未払法人税等		81,889		55,333		—	
8 製品保証引当金		8,600		5,000		7,700	
9 賞与引当金		7,000		7,850		7,000	
10 その他	※2	369,623		293,616		139,555	
流動負債合計		5,769,632	54.4	4,529,996	49.9	4,723,881	50.3
II 固定負債							
1 社債		84,000		36,000		60,000	
2 長期借入金		137,500		—		20,000	
3 役員退職慰労 引当金		33,300		37,400		35,400	
4 その他		4,306		4,306		4,306	
固定負債合計		259,106	2.4	77,706	0.9	119,706	1.3
負債合計		6,028,738	56.8	4,607,702	50.8	4,843,587	51.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,524,493	14.4	1,524,493	16.8	1,524,493	16.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,716,060		1,716,060		1,716,060	
資本剰余金合計		1,716,060	16.2	1,716,060	18.9	1,716,060	18.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		76,451		76,451		76,451	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		1,269		—		604	
別途積立金		665,000		665,000		665,000	
繰越利益剰余金		867,222		816,801		886,348	
利益剰余金合計		1,609,943	15.2	1,558,252	17.2	1,628,403	17.4
4 自己株式		△411,743	△3.9	△411,743	△4.5	△411,743	△4.4
株主資本合計		4,438,754	41.9	4,387,064	48.4	4,457,214	47.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		143,216		74,129		83,733	
評価・換算差額等合計		143,216	1.3	74,129	0.8	83,733	0.9
純資産合計		4,581,971	43.2	4,461,193	49.2	4,540,948	48.4
負債純資産合計		10,610,710	100.0	9,068,896	100.0	9,384,535	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		7,351,067	100.0	6,064,019	100.0	14,649,153	100.0
II 売上原価		6,526,197	88.8	5,417,133	89.3	13,140,309	89.7
売上総利益		824,869	11.2	646,885	10.7	1,508,843	10.3
III 販売費及び一般管理費		564,634	7.7	594,359	9.8	1,083,570	7.4
営業利益		260,235	3.5	52,526	0.9	425,273	2.9
IV 営業外収益	※1	35,635	0.5	27,386	0.5	59,011	0.4
V 営業外費用	※2	8,959	0.1	3,857	0.1	15,654	0.1
経常利益		286,911	3.9	76,055	1.3	468,629	3.2
VI 特別利益	※3	123,255	1.7	—	—	226,379	1.5
VII 特別損失	※4	117,628	1.6	120	0.0	270,009	1.8
税引前中間 (当期) 純利益		292,539	4.0	75,934	1.3	424,999	2.9
法人税、住民税及び 事業税		72,000	1.0	47,500	0.8	90,000	0.6
法人税等調整額		36,500	0.5	△13,500	△0.2	132,500	0.9
中間 (当期) 純利益		184,039	2.5	41,934	0.7	202,499	1.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高	1,524,493	1,716,060	1,716,060	76,451	3,265	665,000	853,272	1,597,989	△411,743	4,426,800
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩（注）					△1,996		1,996	—		—
剰余金の配当（注）							△112,085	△112,085		△112,085
役員賞与の支給（注）							△60,000	△60,000		△60,000
中間純利益							184,039	184,039		184,039
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△1,996	—	13,950	11,954	—	11,954
平成18年6月30日 残高	1,524,493	1,716,060	1,716,060	76,451	1,269	665,000	867,222	1,609,943	△411,743	4,438,754

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高	304,365	304,365	4,731,166
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩（注）			—
剰余金の配当（注）			△112,085
役員賞与の支給（注）			△60,000
中間純利益			184,039
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△161,148	△161,148	△161,148
中間会計期間中の変動額合計	△161,148	△161,148	△149,194
平成18年6月30日 残高	143,216	143,216	4,581,971

（注）特別償却準備金の取崩1,330千円、剰余金の配当△112,085千円、役員賞与の支給△60,000千円は前期の定時株主総会における利益処分による増減であります。

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高	1,524,493	1,716,060	1,716,060	76,451	604	665,000	886,348	1,628,403	△411,743	4,457,214
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩					△604		604	—		—
剰余金の配当（注）							△112,085	△112,085		△112,085
中間純利益							41,934	41,934		41,934
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△604	—	△69,546	△70,150	—	△70,150
平成19年6月30日 残高	1,524,493	1,716,060	1,716,060	76,451	—	665,000	816,801	1,558,252	△411,743	4,387,064

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高	83,733	83,733	4,540,948
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当（注）			△112,085
中間純利益			41,934
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△9,604	△9,604	△9,604
中間会計期間中の変動額合計	△9,604	△9,604	△79,755
平成19年6月30日 残高	74,129	74,129	4,461,193

（注）平成19年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金						
					特別償却 準備金	別途積 立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日 残高 （千円）	1,524,493	1,716,060	1,716,060	76,451	3,265	665,000	853,272	1,597,989	△411,743	4,426,800	
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩 （注）					△2,661		2,661	—		—	
剰余金の配当（注）							△112,085	△112,085		△112,085	
役員賞与の支給（注）							△60,000	△60,000		△60,000	
当期純利益							202,499	202,499		202,499	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）											
事業年度中の変動額合計 （千円）	—	—	—	—	△2,661	—	33,075	30,414	—	30,414	
平成18年12月31日 残高 （千円）	1,524,493	1,716,060	1,716,060	76,451	604	665,000	886,348	1,628,403	△411,743	4,457,214	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 （千円）	304,365	304,365	4,731,166
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩 （注）			—
剰余金の配当（注）			△112,085
役員賞与の支給（注）			△60,000
当期純利益			202,499
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）	△220,631	△220,631	△220,631
事業年度中の変動額合計 （千円）	△220,631	△220,631	△190,217
平成18年12月31日 残高 （千円）	83,733	83,733	4,540,948

（注）特別償却準備金の取崩1,330千円、剰余金の配当△112,085千円、役員賞与の支給△60,000千円は前期の定時株主総会における利益処分による増減であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間 (当期) 純利益		292,539	75,934	424,999
2 減価償却費		40,195	38,481	81,734
3 のれん償却額		—	3,333	6,666
4 有形固定資産売却損		—	120	—
5 有形固定資産除却損		487	—	3,083
6 投資有価証券売却損益 (△売却益)		△123,255	—	△225,532
7 投資有価証券評価損		109,540	—	256,349
8 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		2,300	188	△1,200
9 役員退職慰労引当金の増加額		1,900	2,000	4,000
10 役員退職慰労金		7,600	—	7,600
11 賞与引当金の増加額		—	850	—
12 受取利息及び受取配当金		△19,738	△10,871	△25,910
13 支払利息及び社債利息		5,223	1,490	8,221
14 売上債権の減少額 (△増加額)		△366,510	1,150,423	322,255
15 たな卸資産の増加額		△181,230	△368,257	△98,518
16 固定化営業債権の増加額		—	△25,977	—
17 仕入債務の減少額		△271,996	△727,507	△1,018,778
18 未払金の増加額		—	486,163	—
19 役員賞与の支払額		△60,000	—	△60,000
20 その他		△45,336	134,318	△225,691
小計		△608,280	760,690	△540,720
21 利息及び配当金の受取額		18,806	10,871	25,910
22 利息の支払額		△5,199	△1,379	△8,926
23 役員退職慰労金の支払額		△35,400	—	△35,400
24 法人税等の選付額 (△支払額)		△199,798	98,539	△404,094
営業活動によるキャッシュ・フロー		△829,872	868,722	△963,230

		前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	△300,000	△300,000
2 定期預金の払戻による収入		—	300,000	—
3 有形固定資産の取得による支出		△113,370	△49,836	△390,258
4 有形固定資産の売却による収入		—	163	—
5 投資有価証券の取得による支出		△459,885	△222,207	△651,442
6 投資有価証券の売却による収入		299,621	—	900,195
7 その他		△20,654	△1,811	△27,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		△294,288	△273,691	△469,153
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額 (△減少額)		△40,000	△10,000	△40,000
2 長期借入金の返済による支出		△227,500	△172,500	△440,000
3 社債の償還による支出		△24,000	△24,000	△348,000
4 配当金の支払額		△111,056	△111,124	△111,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		△402,556	△317,624	△939,356
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△1,526,718	277,406	△2,371,739
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,509,343	2,137,603	4,509,343
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※ 1	2,982,625	2,415,010	2,137,603

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 ① 商品・材料・仕掛品 個別法による原価法 ② 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ① 商品・材料・仕掛品 同左 ② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ① 商品・材料・仕掛品 同左 ② 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、のれんは経済的耐用年数（3年）、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）、その他の無形固定資産は法人税法の規定により償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>（役員賞与に関する会計基準）</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————	<p>（役員賞与に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は4,581,971千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は4,540,948千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—————	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「未払金」は96,090千円であります。</p>
—————	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増加額(△減少額)」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間及び前事業年度の「その他」に含まれている「未払金の増加額(△減少額)」は、前中間会計期間△23,079千円、前事業年度271,798千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 528,382千円</p> <p>※2 消費税等の表示方法 仮払消費税等と仮受消費税等 は、相殺のうえ流動負債の「そ の他」に含めて表示しておりま す。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 549,925千円</p> <p>※2 消費税等の表示方法 仮払消費税等と仮受消費税等 は、相殺のうえ流動資産の「そ の他」に含めて表示しておりま す。</p> <p>—————</p> <p>※4 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等 規則第32条第1項第10号に規定 する債権であります。</p> <p>5 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行4行と貸 出コミットメント契約を締結し ております。これら契約に基づ く当中間会計期間末の借入未実 行残高は次のとおりでありま す。</p> <p>貸出コミット メントの総額 1,500,000千円</p> <p>借入実行残高 ー千円</p> <p>差引額 1,500,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 523,893千円</p> <p>—————</p> <p>※3 決算期末日満期手形の処理 決算期末日満期手形の会計処理 については当事業年度の末日は 金融機関の休日でしたが、満期 日に決済が行われたものとして 処理しております。当事業年度 末日満期手形は次のとおりであ ります。</p> <p>受取手形 9,698千円</p> <p>支払手形 7,663千円</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,777千円 受取配当金 10,960千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,285千円 受取配当金 9,586千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,343千円 受取配当金 14,567千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,806千円 社債利息 1,417千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,271千円 社債利息 219千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,289千円 社債利息 1,931千円
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 123,255千円 売却益	—————	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 225,532千円 売却益
※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 109,540千円 評価損	※4 特別損失 固定資産売却損 120千円	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 256,349千円 評価損
5 減価償却実施額 有形固定資産 30,712千円 無形固定資産 8,411千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 29,500千円 無形固定資産 11,242千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 67,697千円 無形固定資産 18,560千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,864	—	—	7,864
合計	7,864	—	—	7,864
自己株式				
普通株式	391	—	—	391
合計	391	—	—	391

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	112,085千円	15.00円	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,864	—	—	7,864
合計	7,864	—	—	7,864
自己株式				
普通株式	391	—	—	391
合計	391	—	—	391

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	112,085千円	15.00円	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,864	—	—	7,864
合計	7,864	—	—	7,864
自己株式				
普通株式	391	—	—	391
合計	391	—	—	391

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	112,085千円	15.00円	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	112,085	利益剰余金	15.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,982,625千円	現金及び預金勘定 2,715,010千円	現金及び預金勘定 2,437,603千円
現金及び現金同等物 2,982,625千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △300,000千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △300,000千円
	現金及び現金同等物 2,415,010千円	現金及び現金同等物 2,137,603千円

(リース取引関係)

前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	762,077	1,003,548	241,471
合計	762,077	1,003,548	241,471

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理109,540千円を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	126,500
② 匿名組合出資金	30,000
③ 投資信託	100,238
合計	256,738

(注) 時価のない株式の減損処理にあたっては、中間会計期間末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

当中間会計期間末 (平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	786,349	911,334	124,985
合計	786,349	911,334	124,985

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	127,700
② 匿名組合出資金	30,000
合計	157,700

(注) 時価のない株式の減損処理にあたっては、中間会計期間末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

前事業年度末（平成18年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	565,341	706,521	141,179
合計	565,341	706,521	141,179

（注） 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理256,349千円を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
① 非上場株式	126,500
② 匿名組合出資金	30,000
合計	156,500

（注） 当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について減損はありません。
 なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

ストック・オプションの内容及び規模

当中間会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 執行役員（従業員資格）4名
ストック・オプションの付与数（注）	普通株式 115,000株
付与日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日から平成25年3月31日
権利行使価格	1,082円

（注） 株式数に換算して記載しております。

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年度 ストック・オプション
決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 執行役員（従業員資格） 4名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 115,000株
付与日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日から平成25年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年度 ストック・オプション
決議年月日	平成18年3月30日
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	115,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	115,000
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年度 ストック・オプション
決議年月日	平成18年3月30日
権利行使価格 (円)	1,082
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

持分法適用対象会社がないため該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

持分法適用対象会社がないため該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

持分法適用対象会社がないため該当事項はありません。

(企業結合等)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 613円19銭	1株当たり純資産額 597円03銭	1株当たり純資産額 607円70銭
1株当たり中間純利益 24円63銭	1株当たり中間純利益 5円61銭	1株当たり当期純利益 27円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	184,039	41,934	202,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	184,039	41,934	202,499
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,472	7,472	7,472
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及 び旧商法第280条ノ21 の規定に基づき発行し た新株予約権が 115,000株あります。 その内容は、注記事項 (ストック・オプション等関係)に記載のと おりであります。	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 販売実績

a. 販売区分別売上高

区分	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
制作売上高	6,802,708	92.5	5,525,982	91.1	13,402,130	91.5
商品売上高	143,451	2.0	87,914	1.5	380,504	2.6
保守メンテナンス売上高	404,907	5.5	450,123	7.4	866,518	5.9
計	7,351,067	100.0	6,064,019	100.0	14,649,153	100.0

(注) 1. 商品の品目が多岐にわたるため、数量の記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

区分	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
制作売上高	7,617,091	4,621,320	6,097,075	4,475,205	13,499,305	3,904,112
スーパーマーケット関連部門	3,422,832	2,148,260	3,084,676	2,033,325	5,560,125	1,612,906
フードシステム関連部門	4,194,258	2,473,060	2,873,198	2,441,880	7,939,180	2,291,206
営業開発部門	—	—	139,200	—	—	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。